

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現 状 ( D O )	事務事業名 No. 560702 国民健康保険税賦課徴収事業		主管課名 保険年金課								
	この事務事業 の 位置	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 塚田 芳司						
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち								
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営								
	(1)事業の概要										
	国民健康保険の賦課徴収費用			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)							
				名 称	単位						
				国民健康保険税賦課計算事務数	回/年						
				その指標							
	(25年度に実施 した具体的なこ の事業のやり 方、手順等)		国民健康保険税の賦課をし、税額決定通知書もしくは納付書を世帯主へ送付する。納期限を過ぎても納付がされない場合には、督促状を送付する。それでも納付のない場合には、納税指導員等により随時訪問をし、納付を勧める。								
26年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
口座振替不能世帯数 未納世帯数			名 称	単位							
			再振替依頼件数	件							
			督促状発送件数	件							
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
国民健康保険税を納付してもらう。			名 称	単位							
			再振替処理件数	件							
(4)結果(上位基本事業の意図)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			名 称	単位							
			特定健診受診率	%							
			保険税収納率(現年度分)	%							
			1人当たり保険税調定額	円							
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
(5)の 活動指標		回/年	12	12	12	12	12	12			
(6)の 対象指標		件	1,233	1,040	1,045	1,050	1,055	1,061			
		件	8,580	7,965	8,005	8,045	8,085	8,126			
(7)の 成果指標		件	529	485	487	489	492	494			
(8)の結果の 成果指標		%	30.5	32.2	41	47	53	60			
		%	92.8	92.3	93	93	93	93			
		円	87,118	89,938	90,388	90,840	91,294	91,751			
(10)予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計			款	01	項	01	目	03
(11)コスト		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	26,519	18,510	29,043	38,402	29,524	27,006			
A 財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,000	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	26,519	18,510	29,043	33,402	29,524	27,006			
人件費 B		千円	17,631	11,734	11,734	11,734	11,734	11,734			
正職員従事時間×人数		時間×人	735 × 5	2,130 × 1	2,130 × 1	2,130 × 1	2,130 × 1	2,130 × 1			
正職員以外の人件費		千円	3,787	3,838	3,838	3,838	3,838	3,838			
その他費用 C		千円	2,325	696	696	696	696	696			
トータルコスト A+B+C		千円	46,475	30,940	41,473	50,832	41,954	39,436			
単位あたりコスト		千円/ 件	38	30	40	48	40	37			
(トータルコスト /(6)の対象指標)		千円/ 件	5	4	5	6	5	5			

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560702	国民健康保険税賦課徴収事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和40年 から			特になし
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
国の制度に基づく。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない		変化した内容		

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 →	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
		自治事務 →	根拠法令	地方税法、国民健康保険法	
		この事務を行う根拠又は理由	賦課徴収が定められているため。		
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない →	理由		
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる → 拡大 できない → 縮小	内容		
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる → 追加 できない → 拡充 絞込み	内容		
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない →	理由又は内容		
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない →	理由又は内容	納税推進員を増員することによる未納者との折衝の機会を増加する。	
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある → 庁内事業 ない → 庁外事業	類似事業名	市税賦課事業費	
	効率性	(8)現在の成果水準のまま事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない →	内容	
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)		ある ない →	内容		
公平性	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある → 現状で適正 ない → 検討が必要 受益者がいない	内容		

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	コストの方向性	増加	事業費の方向性	増額	成果の方向性	維持